



令和2年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年2月13日

上場会社名 株式会社FFRI

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

四半期報告書提出予定日 令和2年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	1,097	5.7	196	22.0	158	2.4	104	4.3
31年3月期第3四半期	1,163	3.0	160	20.6	162	19.9	109	38.5

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 104百万円 (4.1%) 31年3月期第3四半期 109百万円 (38.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	12.78	
31年3月期第3四半期	13.35	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	2,363	1,420	60.1
31年3月期	2,362	1,316	55.7

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 1,420百万円 31年3月期 1,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		0.00	0.00
2年3月期		0.00			
2年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,752	6.1	341	20.1	341	20.8	235	15.9	28.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期3Q	8,190,000 株	31年3月期	8,190,000 株
---------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

2年3月期3Q	94 株	31年3月期	59 株
---------	------	--------	------

期中平均株式数(四半期累計)

2年3月期3Q	8,189,915 株	31年3月期3Q	8,184,862 株
---------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、非常に強い感染力を持つマルウェアEmotetの活動が活発化しました。日本国内においては企業や自治体だけでなく学校や病院などでもマルウェア感染が報告され、なかにはEmotetがダウンロードしたランサムウェアに感染し、データが暗号化される被害も発生しています。被害の拡大を受けて、11月にはコンピューターセキュリティの情報発信を行うJPCERTコーディネーションセンター、及び内閣官房より注意喚起が発信されるなど、政府としても警戒を強めています。また、2020年の日本政府のサイバー・セキュリティにおける概算要求額は前年度予算より約170億円増額となる約881億円とするなど、国家におけるサイバー・セキュリティ対策の重要性が高まり続けています。一方で、一般企業におけるサイバー・セキュリティ対策は人材不足や予算の問題が根強く、政府や大規模企業の取り組みに比べ遅れが生じている状況です。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(セキュリティ・プロダクト)

国内法人向けにつきましては、引き続き戦略的販売パートナーとの連携を強める一方で、官公庁向け販売活動の強化や、既存の販売パートナーに対するフォローをより充実するなど販売拡大へ向けた取り組みを行ってまいりました。しかし、対策強化に積極的で、当社製品の優位性を理解頂いているユーザーにおいても、予算や人的リソースの問題から導入を先延ばしとするケースも見受けられました。当社はユーザーに対して販売パートナーとともに効果的なサイバー・セキュリティ体制の提案に取り組んだものの、当初計画に対し遅れが生じております。海外法人向けにつきましては、販売パートナーによる販売の拡大を図るため、特に欧州・北米市場において強い販売力を持った販売パートナーの確保に取り組んでおります。国内個人向けにつきましては、FFRI yarai Home and Business Editionの販売拡大に向けた取り組みを行ってまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセキュリティ・プロダクトの売上高は1,036,968千円（前年同期比5.5%減）となりました。

(セキュリティ・サービス)

セキュリティ・サービスにおきましては、教育・研修サービス及び車載セキュリティの関連案件を中心に実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセキュリティ・サービスの売上高は60,041千円（前年同期比9.6%減）となりました。

また、NTTコミュニケーションズ株式会社との合弁会社である株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズにおきましては、立ち上がりに係るコストが先行しており、持分法による投資損失37,148千円を計上しておりますが、第4四半期に売り上げが集中しており通期での利益計上を見込んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,097,010千円（前年同期比5.7%減）、営業利益196,007千円（前年同期比22.0%増）、経常利益158,359千円（前年同期比2.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益104,641千円（前年同期比4.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,091,965千円となり、前連結会計年度末に比べ16,518千円増加いたしました。主な増加要因は現金及び預金の増加88,747千円、セキュリティ・サービスの役務費用である仕掛品の増加23,357千円等であり、主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少102,055千円であります。固定資産は271,216千円となり、前連結会計年度末に比べ16,080千円減少いたしました。主な減少要因は投資その他の資産の減少37,107千円、有形固定資産の減少1,303千円であり、主な増加要因は無形固定資産の増加22,330千円であります。

この結果、総資産は、2,363,181千円となり、前連結会計年度末に比べ438千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は690,503千円となり、前連結会計年度末に比べ48,713千円減少いたしました。主な減少要因は未払法人税等の減少59,036千円、未払金の減少5,217千円等であり、主な増加要因はセキュリティ・プロダクトの収益認識による前受収益の増加22,919千円であります。固定負債は251,731千円となり、前連結会計年度末に比べ55,663千円減少いたしました。主な減少要因はセキュリティ・プロダクトにおける複数年契約の期間経過による長期前受収益の減少55,751千円であります。

この結果、負債合計は、942,234千円となり、前連結会計年度末に比べ104,377千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,420,946千円となり、前連結会計年度末に比べ104,815千円増加いたしました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加104,641千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和元年5月15日の「平成31年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,889,327	1,978,074
売掛金	153,939	51,884
製品	383	660
仕掛品	—	23,357
前払費用	31,712	35,489
その他	84	2,498
流動資産合計	2,075,446	2,091,965
固定資産		
有形固定資産	21,678	20,375
無形固定資産		
商標権	175	152
ソフトウェア	60,938	87,662
ソフトウェア仮勘定	4,370	—
無形固定資産合計	65,484	87,814
投資その他の資産	200,133	163,026
固定資産合計	287,296	271,216
資産合計	2,362,743	2,363,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	210	—
未払金	60,642	55,425
未払費用	6,944	6,780
未払法人税等	67,707	8,671
未払消費税等	16,831	14,527
預り金	14,770	10,067
前受収益	572,110	595,030
流動負債合計	739,217	690,503
固定負債		
資産除去債務	9,600	9,688
長期前受収益	297,793	242,042
固定負債合計	307,394	251,731
負債合計	1,046,612	942,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,136	286,136
資本剰余金	261,136	261,136
利益剰余金	768,953	873,595
自己株式	△220	△379
株主資本合計	1,316,006	1,420,489
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	125	457
その他の包括利益累計額合計	125	457
純資産合計	1,316,131	1,420,946
負債純資産合計	2,362,743	2,363,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	1,163,539	1,097,010
売上原価	159,692	199,219
売上総利益	1,003,846	897,790
販売費及び一般管理費	843,206	701,782
営業利益	160,640	196,007
営業外収益		
受取利息	10	9
受取手数料	72	107
為替差益	1,499	—
その他	—	5
営業外収益合計	1,582	121
営業外費用		
為替差損	—	621
持分法による投資損失	—	37,148
営業外費用合計	—	37,769
経常利益	162,222	158,359
税金等調整前四半期純利益	162,222	158,359
法人税等	52,916	53,717
四半期純利益	109,306	104,641
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,306	104,641

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	109,306	104,641
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	194	332
その他の包括利益合計	194	332
四半期包括利益	109,501	104,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,501	104,974
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、サイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の解散及び清算

当社は、令和2年2月13日開催の取締役会において、連結子会社であるFFRI North America, Inc. (以下、当該会社という)を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

当該子会社は、当社製品であるFFRI yaraiの北米での販売拠点として設立し事業活動を続けてまいりました。しかしながら、北米における当社製品のユーザー評価では好評をいただけるものの、当社グループの認知度は低く、案件化に課題がありました。これまで当該子会社では現地における認知向上のためのマーケティング活動を行っていましたが、こうした活動には時間とコストが必要であり、一定の効果を発揮するには至っていませんでした。そのため、販売活動の方針を現地における販売パートナーの獲得及びOEM提供による販売数量の増加へと切り替え、有力なセキュリティ・ベンダーなど販売パートナー獲得に向けた活動を進めております。これに伴い、販売拠点として当該子会社を維持する必要性が無くなり、経営効率化を図るため解散いたします。

2. 解散する子会社の概要

(1) 名称	FFRI North America, Inc.
(2) 所在地	65 Enterprise, Aliso Viejo, CA, 92656
(3) 代表者の氏名	鶴飼 裕司
(4) 事業内容	コンピュータ・セキュリティ製品の販売
(5) 設立年月日	平成29年4月3日
(6) 資本金	800,000ドル
(7) 出資比率	当社 100%

3. 解散の日程

- (1) 取締役会決議 令和2年2月13日
- (2) 解散予定日 令和2年3月31日

現地の法令に基づく必要な手続が完了次第、清算終了となる予定です。

4. 連結業績に与える影響

当該解散及び清算に伴う当社連結業績への重要な影響はないものと見込んでおります。